

2008年度第2四半期決算説明会 主なQ&A

Q1: ガス需要動向について、景況感の悪化影響はあるか？

A1: 2008年度第2四半期累計期間における連結ガス販売量は、都市ガスの他燃料に対する競合力を背景に、工業用途や卸販売分野の需要が好調に推移し、前年同期比4.1%の増加となりました。一方、ガス販売量の通期見直しにつきましては、工業用需要において一部のお客さまの減産計画の発表・稼働計画の変更を受けて、前回第1四半期時点の見通しから0.2%下方修正し、前年比2.0%増加の14,497百万m³を見込んでおります。尚、今後のガス販売量に昨今の景況感の悪化影響が顕在化してくることも考えられるため、今後の動向を引き続き注視してまいります。

Q2: 原油価格や為替動向が、収支に及ぼす影響は？

A2: 2008年度収支見通しの経済フレーム前提は第1四半期見直し時点よりも16.46\$/bbl原油安、0.66円/\$円安の112.32\$/bbl、105.55円/\$と致しました。この経済フレーム前提見直しにより、今年度の原料費調整制度によるスライドタイムラグ未回収額は、第1四半期時見通しの1,301億円から1,035億円に減少し、266億円の粗利改善見直しとしております。なお、10月以降は、JCC\$105/bbl、為替105円/\$と見通しておりますが、今後この前提から下期を通じて1\$/bbl原油安となった場合には11億円の増益効果が、1円/\$円高となった場合には21億円の増益効果が見込まれます。

Q3: ガス料金の激変緩和のための特別措置による影響は？

A3: 当社は、急激な原油価格の上昇に伴うガス料金の激変緩和策により、国民生活の安定化を図るという経済産業大臣の要請を受けて、2009年1～3月に規制分野の原料費調整に基づくガス料金の引き上げ幅を、本来の制度適用の75%で実施する特別措置を取ることになりました。この特別措置が当期収支に及ぼす影響額42億円につきましては、2009年4月以降の1年間にわたり平準化して調整いたします。

Q4: 今年度は新中期経営計画を策定することのだが、進捗について教えてほしい。

A4: 2009年度を初年度とする次期中期経営計画については年明けの発表を目指して検討を行っております。現在取り組んでいる、天然ガスを核とした総合エネルギー事業を目指す基本戦略は変えず、持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」を目指していきたいと考えております。

以上